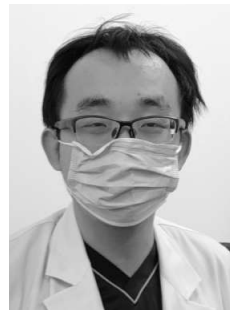
安全な出産のために地域全体で考えていく

群馬・利根中央病院　利根保健生活協同組合

産婦人科医　鈴木陽介さんに聞く



医療が全くないと仮定した場合、お産で亡くなる女性は約250人に1人の割合と言われています。現在、日本で妊娠中や産後に亡くなる女性は、約2万5000人に1人です。日本では、すべての妊産婦の死亡を検討するしくみがあり、お産で亡くなる人を1人でも減らすために、話し合いと工夫が続けられています。

2004年、福島県で産婦人科医が一人体制の病院で妊婦が亡くなり、その2年後に産婦人科医が業務上過失致死罪で逮捕されました（その後、無罪が確定）。この件を受けて、多くの地域で安全へのとりくみとして、医療機関ごとの産婦人科医を増やす必要があるとされ、医師を確保できない医療機関ではお産を中止するケースが増えました。

また、診療報酬の改定やコロナ禍、水道光熱費や医療材料の価格上昇により、病院経営が困難になり、分娩施設の維持が難しくなっています。

2024年からは医師が働き方改革の対象となりました。「労働者の健康」という点では良い話ですが、24時間365日お産を守るためには、1施設に8人の産婦人科医が必要だと言われています。移行措置や特例もありますが、対応が難しい医療機関では分娩取り扱い中止を検討しています。これらは「医療を提供する側」の事情ですが、生活者側から見ると、「地域でお産ができない」という事態を招いています。

私が働く利根中央病院がある群馬県の北部には11市町村があり、東京都より面積が広いのですが、現在、24時間産婦人科医がいてお産や婦人科救急に対応しているのは当院だけです。週に1～2回、妊婦健診が行われる地域もありますが、お産や夜間受診の場合は当院まで来る必要があり、たいへん申し訳なく感じています。

実は当院も分娩中止の危機にひんしたことがありますが、設立母体の医療生協や自治体、地域の方々から支援をいただき、幸いにもお産を続けられています。

地域の産婦人科をどうするかは、自治体や病院だけで決めるものではなく、地域全体で考えていくべきです。私自身は産婦人科医として、地域の女性や子どもたちのために声を上げ続けたいと思っています。

現在、政府では2026年度から出産に保険を適用する案が検討されています。細かな制度設計はこれからですが、診療報酬が低く採算が取れず、さらにお産を続けられる施設が減る事態にならないよう注視していただきたいです。

財政面の支えが必要

産院まで車で一時間以上かかるという事態も広がっていますが、「妊婦の情報を地域の消防機関と情報共有する」ことや「出産前の病院周辺での宿泊費用の支援事業」などで対応するとしています。

産婦人科学会も、集約化はやむを得ないとしていましたが「このまま空白市町村が広がれば、お産の安全性が揺らぎかねない」と、いまある出産施設を減らさない財政面の支えが必要としています。

新婦人は、昨年の次世代国会行動で、産科の存続を求めて厚労省要請を行い、三重や高知の会員らが実態を訴えました。三重では当直医への人件費や産科開設への補助金の予算化を実現しています。妊婦の立場にたち、安心して産める環境を整えていくとりくみが求められています。

厚労省に要請する高知、三重の会員ら（24年11月）

産科減少が止まらず 実態調査し、県に要請　高知県本部

10年前ごろから、高知市内で数軒の民間産婦人科が医師の高齢化のため分娩取り扱いを中止するとの報道がされました。新婦人でアンケートを取り、「これ以上分娩施設を減らさないよう医師確保を」と県に申し入れをしてきました。

昨年3月21日、地元の高知新聞に「高知県内お産体制、危機的　産婦人科の医師急減41→34」の記事が掲載されました。その後も南国市の総合病院が9月末で分娩取り扱いが中止になりました。高知市内の総合病院も医師が減り、3月出産予定の会員が「4月の出産予定なら受け入れは困難だったと言われた」と話していました。

11月、県の国民大運動実行委員会で県交渉すると「検討委員会を立ち上げている」との回答。その後、次世代国会行動で三重の参加者といっしょに政府要請。県は12月、産科医を補充し、高知市内の総合病院はこれまで通りの分娩受け入れとなりました。

三重がよびかけたアンケートの声より

◆県北唯一の産科施設が分娩を扱わなくなるため、隣の県か隣の市に車で一時間半かけて行かなくてはならない。車中で出産する危険性も。本当に切実。（新潟）

◆町内に産婦人科がなく、近隣市町の産科を利用するしかなく、里帰りの場合はかなり早い時期に産科を予約しなくてはならない。体調の急変などの対応が難しい。（三重）

◆助産院での出産を希望しているが市内になく、次の子は諦めざるえない。周囲でも出産場所がないため子どもをあきらめている人も。産科施設が少ないので病院の方針に従わざるを得ず、嫌なこと、自分の希望することを伝えられず我慢して出産している。（高知）

◆「陣痛救急車」を知らず、タクシーで病院まで向かったが車内で破水。タクシーの車内クリーニング費用30万円近くを請求された。
◆市内に産院がなく、片道45分から50分程の病院に通院。事前に「陣痛救急車」に登録していたので、出産の兆候の際に救急車で病院に向かい、病院到着後10分で出産。自家用車でしか行けなかったらどうなっていたかとゾッとする。

（次世代国会行動の厚生労働省要請での高知の訴えより）

【訂正】3月15日号1面、原発裁判記事で樋口英明さんの肩書「弁護士」を削除します。

女性ニュース

2025.3.22

ジェンダー平等へ世界で

◆国際女性デーの3月8日、世界の女性が権利と平和を求めて行動。日本では2025年国際女性デー中央大会（新婦人など）をはじめ、各地で集会や宣伝が行われ、選択的夫婦別姓の実現、核兵器禁止条約批准をと声をあげた。写真は銀座デモ。
◆日本政府に女性差別撤廃条約の選択議定書の批准を求める自治体の意見書は359議会に（7日、女性差別撤廃条約実現アクション調べ）。115カ国が批准しているが、日本はまだ。
◆10日、ニューヨークで第69回国連女性の地位委員会（CSW69）が開幕（21日まで）。第4回世界女性会議（北京）から30年、ジェンダーへのバックラッシュ（揺り戻し）への危機感とともに「私たちは引き下がらない」とたたかう決意が次つぎ。
◆列国議会同盟（IPU）は6日、185カ国の国会議員に占める女性の割合（1月1日時点）は27.2%で前年比0.3%の微増、2017年以降、最少の伸び率と発表。日本は衆院選で過去最多の女性73人が当選、15.7%（前回9.7%）となったが、全体で141位、アジア15カ国で依然として最低。

震災14年、教訓生かせ

11日、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から14年。いまだ4.7万人以上（避難指示12市町村）が故郷に帰還できないなか、政府は2025年度で復興事業を終了、原発回帰へと大転換。新婦人は政府に能登半島地震や大船渡山林火災の被災者支援強化とあわせて国に要請。原発をなくす全国連絡会（新婦人も参加）の「3・9原発ゼロ新宿パレード」など全国で集会や宣伝・対話を行った。

賃上げ、減税…列島中で

3月、全労連などが「物価を上回る大幅賃上げを」と全国各地でストライキや集会・宣伝を実施。全商連や中小業者らは重税反対統一行動で、消費税減税、インボイス廃止を求めるなど、列島中で声があがっている。

ただちに停戦を

ロシアによるウクライナ侵略の「一時停戦」をめぐり、米ロ、G7（先進7カ国）で動きが。ガザではイスラエルの送電停止で飢餓が深刻化し、人道上も許されない事態に。

国会スポット

■世論受け高額療養費負担増中止に
高額療養費制度の自己負担上限額引き上げをめぐり、25年度衆院予算通過後の13日、再度、衆院予算委が開かれる異例の事態に。石破首相は政府の当初方針について「間違いだった」と陳謝し、新方針を「今秋までに検討する」と強調。実施は26年度以降になるとの認識を示した。

■選択的夫婦別姓質疑始まる　12日、衆院法務委員会。本村伸子議員（共産）が、新婦人の選択的夫婦別姓アンケートに寄せられた導入を求める声を紹介。賛成する自民党の議員連盟も会合を開いている。

■学術会議法案の撤回を　日本学術会議の法人化法案に反対する16団体が13日、内閣府に2万2792人の署名を提出。国会内で記者会見と集会を開き、政府が7日に閣議決定した同会議を法人化する法案の撤回を求める声明を発表した。